

一般国道 3 1 号呉駅交通ターミナル運営等事業
様式集及び記載要領

令和 7 年 7 月

国土交通省 中国地方整備局

目次

1. 作成要領	1
2. 守秘義務対象資料の提供に関する書類	3
(様式1) 守秘義務の遵守に関する誓約書	4
(様式2) 守秘義務対象資料提供申込書	6
(様式3) 第二次被開示者への資料開示通知書	7
(様式4) 破棄義務の遵守に関する報告書	8
3. 質問に関する提出書類	9
(様式5) 募集要項等に関する質問書	10
4. 第一次審査書類の受付時における提出書類	11
4.1. 参加表明書等	12
(様式6) 参加表明書	13
(様式7) 応募者の名称等	14
(様式8) 委任状(構成企業→代表企業)	15
(様式9) 競争的対話に関する議題提案書(第1回)	16
(様式10) 競争的対話に関する議題提案書(第2回)	17
4.2. 資格審査書類	18
(様式11-①) 参加資格要件確認申請書(応募企業及び応募グループの代表企業用)	19
(様式11-②) 参加資格要件確認申請書(代表企業以外の構成企業及び協力企業用)	20
(様式12) 応募企業、構成企業に共通の参加資格確認書	21
(様式13) 内装施工業務を実施する者の参加資格等要件に関する書類	22
(様式14) 内装施工業務を実施する者の施工実績	23
(様式15) 配置予定の主任技術者又は監理技術者の役職・氏名・所属等	24
(様式16) 工事監理業務を実施する者の参加資格等要件に関する書類	25
(様式17) 配置予定の工事監理者の氏名・所属等	26
(様式18) 維持管理業務を実施する者の参加資格等要件に関する書類	27
(様式19) 運営業務を実施する者の参加資格等要件に関する書類	28
(様式20) 添付資料提出確認書	29
5. 第二次審査に関する提出書類	30
5.1. 関係提出書類	31
(様式21) 第二次審査提出書類提出書	32
(様式22) 応募者の名称等	33
(様式23) 委任状(代表企業)	34
(様式24) 要求水準書及び添付資料に関する確認書	35
5.2. 提案審査書類	36
(様式25-1) 実施方針及び実施体制	37

(様式 2 5 - 2) 資金調達及び収支計画.....	38
(様式 2 5 - 3) 内装整備業務.....	39
(様式 2 5 - 4) 維持管理業務.....	40
(様式 2 5 - 5) 運営業務.....	41
(様式 2 5 - 6) 利便増進事業.....	43
(様式 2 6) サービス購入料提案書.....	44
6. その他.....	45
(様式 2 7) 応募辞退届.....	46
(様式 2 8) 構成企業変更届.....	47

1. 作成要領

(1) 共通事項

各提出書類を作成する際には、特に指示のない限り以下の事項に留意すること。

- ・ 提出書類は、特に提出方法の指定の記載がない場合は、電子データを CD-R に保存し提出すること。押印書類及び証明書等以外の紙面のみでの提出は一切受け付けない。
- ・ 言語は日本語、単位は計量法（平成 4 年 5 月 20 日法律第 51 号）に定めるものとし、通貨単位は円とすること。
- ・ 提出書類には、各規定様式を使用すること。また、紙提出の書類については、ファイル等に左綴じとすること。

(2) 各提出書類

a) 守秘義務対象資料の提供に関する書類

① 守秘義務対象資料申込時の提出書類

守秘義務対象資料申込時の提出書類を作成する際には、様式 1 及び様式 2、必要に応じて様式 3 をまとめて電子メールの添付ファイル及び簡易書留による郵送にて提出すること。なお、応募グループを構成する場合は、全ての企業毎に書類を提出すること。

また、守秘義務対象資料受領後に応募グループを構成し、様式 1 及び様式 2 を提出していない企業がある場合は、速やかに書類を提出すること。

② 守秘義務対象資料の破棄完了後の提出書類

守秘義務対象資料の破棄が完了した際には、様式 4 を簡易書留による郵送にて提出すること。なお、様式 2 を提出した企業毎に書類を提出すること。

b) 募集要項等に関する質問提出時の提出書類

募集要項等に関する質問提出時の提出方法等については、募集要項を参照のうえ、様式 5 を作成し、提出すること。様式 5 については Microsoft Excel（Windows 版、Microsoft Excel に対応した形式）を使用すること。

c) 参加表明書等

本事業への参加表明にあたっては様式 6～様式 10 を作成し、各 1 部提出すること。ただし、応募グループを構成しない場合は様式 8 の作成を必要としない。様式 9、10 については Microsoft Excel（Windows 版、Microsoft Excel に対応した形式）を使用すること。

d) 資格審査書類

様式 11～様式 20 を各 1 部提出すること。様式 11 及び様式 13～19 添付書類については、別途、原本（紙）を提出すること。ただし、応募グループを構成しない場合は様式 11-② の作成を必要としない。

- ・ 電子データとして、CD-R を 3 枚提出すること。

- ・ 電子データは、オリジナルデータの他、資格審査書類を1ファイルにまとめたPDFデータを提出すること。

e) 第二次審査関係提出書類

様式21～様式24を作成し、各1部提出すること。ただし、応募グループを構成しない場合は様式23の作成を必要としない。

f) 提案審査書類

提案書を作成する際には、特に指示のない限り以下の事項に留意すること。

- ・ 提案書(様式25～様式26)は、20部(正1部・副19部、カラー印刷)をハードファイルに綴じ、提出すること。併せてCD-Rを3部(正1部・副2部)提出すること。証明等に関する書類は、別途、原本(紙)を提出すること。
- ・ 電子データは、オリジナルデータの他、提案書を1ファイルにまとめたPDFデータを提出すること。
- ・ 提案書(副)については、応募企業及び構成企業並びに協力企業の社名や社章等、応募者を特定又は類推できる記載は行わないこと。
- ・ 各提出書類で使用する文字の大きさは、本文中文字を10.5ポイント以上、図表内文字を8ポイント以上とし、上下左右に20mm程度の余白を設定すること。
- ・ 提案書の作成ソフトは、Microsoft Word(Windows版、Microsoft Wordに対応した形式)を基本とする。様式25-2-A～HについてはMicrosoft Excel(Windows版、Microsoft Excelに対応した形式)を使用し、セル内には数式を残すこと。なお、図等を文書に貼り付ける場合は、上記ソフト以外のものを使用してもよいものとする。
- ・ 各様式に指定された枚数制限を守ること。また、同一の様式が複数枚にわたる場合は、様式番号の横に頁番号を記載すること。
- ・ 分かりやすさ、見やすさに配慮し、必要に応じて図表、写真等を追加してもよいものとする。また、着色についても応募者の自由とする。
- ・ 各様式の記載事項について、様式間での整合性を確保すること。
- ・ PDFデータは、テキストのカット・アンド・ペーストが可能な状態とすること。

2. 守秘義務対象資料の提供に関する書類

(様式1) 守秘義務の遵守に関する誓約書

一般国道31号呉駅交通ターミナル運営等事業募集要項
守秘義務の遵守に関する誓約書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官 中国地方整備局長 杉中 洋一 殿

商号又は名称： _____
所在地： _____
代表者氏名： _____ 印

当社は、今般、国土交通省中国地方整備局（以下、国）から、令和7年7月31日付で公表のありました「一般国道31号呉駅交通ターミナル運営等事業」（以下、本事業）の募集要項等において、本事業への参画に係る検討を目的（以下、本目的）として、下記の通り守秘義務対象資料の提供を申し込みます。

また、守秘義務対象資料の提供を受けるに当たっては、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

記

第1条（利用の目的）

- 1 当社は、本目的のためにのみ守秘義務対象資料の提供を受けるものであり、本目的以外の目的のために守秘義務対象資料を利用しません。
- 2 当社は、本目的を達するため必要な範囲及び方法で、当社が業務を委託する弁護士、公認会計士、税理士に対し、守秘義務対象資料の全部又は一部を開示することができるものとします。
- 3 当社は、本目的を達するため必要な範囲及び方法で、国に対して、募集要項に示された様式3により、事前の書面による通知を行ったうえで、グループの構成法人（グループになろうとする者を含む。以下同じ）、当社の関連会社（ここでいう関連会社とは当社が出資を受けている親会社、並びに当社の連結子会社及び当社の持分法適用会社を指します。）、協力会社等（本事業に関し、業務の委託若しくは請負等を受ける者又は利便施設の賃貸借契約の相手方となる者をいい、協力会社等になろうとする者を含む。以下同じ）、融資を行う金融機関、格付機関及び公募アドバイザー等（以下「第二次被開示者」と総称）に対し、守秘義務対象資料の全部又は一部を開示することができるものとします。
- 4 当社は、自らの責任において、前二項の定めにより守秘義務対象資料の全部又は一部の開示を受けた者に本誓約書に定める義務を遵守させるものとし、これらの者がかかる義務に違反した場合には、当社が本誓約書に違反したとみなされて責任を負うことを約束します。
- 5 当社は、守秘義務対象資料等の国から提供される全ての資料は、参考のために提供されるものであり、国はその内容の正確性について一切の責任を負わないことを承認します。

第2条（秘密の保持）

当社は、国から提供を受けた守秘義務対象資料を秘密として保持するものとし、前条に定める場合のほか、第三者に対し開示しません。但し、法律、命令、条例等（以下、法令等）により開示が義務づけられる場合はこの限りではありません。

第3条（善管注意義務）

当社は、国から提供を受けた守秘義務対象資料に含まれる情報が、国又は当該情報の提供者の業務上重要な情報であり、これが第三者に開示された場合には、国又は情報提供者の業務又は事業に重大な影響を与える可能性がある情報が含まれることを了解し、守秘義務対象資料を、善良な管理者としての注意をもって取り扱うことを約束します。

第4条（個人情報の取扱い）

国から提供を受けた守秘義務対象資料のうち個人情報に該当するものについては、法令等により国及び当社に認められる範囲内でのみ利用、保持し、かつ、法令等により国及び当社に要求されるところに従い適切な管理を行うことを約束します。

第5条（損害賠償義務）

当社の本誓約書に違反する行為により守秘義務対象資料が漏洩した場合、当社は、それにより国又は第三者（国に対して守秘義務対象資料を提供した者を含みますがこれに限りません。）に生じた損害を直接賠償することを約束します。

第6条（期間、書類の破棄等）

- 1 当社は、受領した守秘義務対象資料を、提出書類を提出しないことが明らかになった時点又は提案書提出期限のいずれか早い時点で責任をもって、すべて破棄することを約束します。なお、本誓約書に基づく守秘義務その他の義務は、書類破棄以降も存続するものとします。
- 2 受領した守秘義務対象資料について、その全部又は一部の複製を行った場合（磁気ディスクその他の媒体への記録を含みます。）、提出書類を提出しないことが明らかになった時点又は提案書提出期限のいずれか早い時点で責任をもって、これらを破棄又は消去することを約束します。但し、社内決裁資料に守秘義務対象資料に記載された情報が含まれ不可分一体となっている場合、及び、法令等により守秘義務対象資料に記載された情報を保持することが義務付けられている場合は、当社は当該資料・情報等を破棄等することなく、当社において適切に保管することを約束します。

第7条（準拠法、管轄）

- 1 本誓約書は日本法に従って解釈されるものとします。
- 2 当社は、本誓約書に関連する一切の紛争については、広島地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意します。

以上

(様式2) 守秘義務対象資料提供申込書

一般国道31号呉駅交通ターミナル運営等事業 募集要項
守秘義務対象資料提供申込書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官 中国地方整備局長 杉中 洋一 殿

商号又は名称： _____
所在地： _____
代表者氏名： _____ 印

令和7年7月31日付で公表のありました「一般国道31号呉駅交通ターミナル運営等事業」の募集要項等に関し、下記の通り守秘義務対象資料の提供を申し込みます。

担当者 (代表者)	所属			
	氏名		役職名	
	送付先住所			
	電話番号			
	E-mail			

(様式3) 第二次被開示者への資料開示通知書

一般国道31号呉駅交通ターミナル運営等事業 募集要項
第二次被開示者への資料開示通知書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官 中国地方整備局長 杉中 洋一 殿

商号又は名称： _____
所在地： _____
代表者氏名： _____ 印

令和7年7月31日付で公表のありました「一般国道31号呉駅交通ターミナル運営等事業」の募集要項等に関し、国土交通省中国地方整備局から提供又は開示を受けた守秘義務対象資料について、以下の者に対して資料を開示するので通知します。

なお、これらの情報開示対象者は当社に対し、当社が国土交通省中国地方整備局に対して誓約している守秘義務と同等又はそれ以上の義務を負うことを約束します。

■第二次被開示者

商号又は名称	
所在地	
代表者氏名	
当社との関係	

商号又は名称	
所在地	
代表者氏名	
当社との関係	

※欄が不足する場合は適宜追加して下さい。

破棄義務の遵守に関する報告書

支出負担行為担当官 中国地方整備局長 杉中 洋一 殿

[応募企業又は応募グループの代表企業、構成企業及び協力企業]

商号又は名称： _____

所在地： _____

代表者氏名： _____ 印

当社は、今般、中国地方整備局から令和7年7月31日付で募集要項等の公表があった「一般国道31号呉駅交通ターミナル運営等事業」に係る優先交渉権者の選定における応募を検討することを目的として、守秘義務の遵守に関する誓約書の提出を条件とする貸与資料の貸与を受けましたが、「守秘義務の遵守に関する誓約書(写)」第6条に基づき、以下のとおり、破棄を完了したことを報告します。

記

破棄完了日	
破棄方法	

以上

3. 質問に関する提出書類

(様式5) 募集要項等に関する質問書

(様式5) 募集要項等に関する質問書

令和 年 月 日

募集要項等に関する質問書

「一般国道31号呉駅交通ターミナル運営等事業」に関する募集要項等について、次のとおり質問がありますので提出します。

提出者	会社名	
	所属	
	代表者氏名	
	電話	
	FAX	
	E-mail	

No.	資料名	頁	大項目	中項目	小項目	項目名	内容
■募集要項に関する事項							
(記載例)	募集要項	1	1		(4)	募集要項等	
(記載例)	同上	3	2	2.1	(6)	事業範囲	
1							
2							
3							

本項に示す様式は見本である。別添の Excel ファイルに記入し、提出すること。

9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
■その他資料に関する事項							
(記載例)	資料5 要求水準書(案)	5	2	2.4	2.4.1	内装整備業務に関する条件	
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							

- ※1 適宜、行の挿入・削除を行ってください。
- ※2 () の記載にあたっては、特殊文字は使わず、半角の括弧と数値により記載を行ってください。
- ※3 同じ内容の質問を異なる資料・箇所に対して行う場合、別の質問として記入してください。
- ※4 行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式変更を行わないでください。
- ※5 提出にあたっては、この※書きは削除して提出してください。

4. 第一次審査書類の受付時における提出書類

4.1. 参加表明書等

(様式6) 参加表明書

令和 年 月 日

参加表明書

支出負担行為担当官 中国地方整備局長 杉中 洋一 殿

[応募企業又は応募グループの代表企業]

商号又は名称： _____

所在地： _____

代表者氏名： _____ 印

令和7年7月31日付で募集要項等の公表がありました「一般国道31号呉駅交通ターミナル運営等事業」に係る企画競争に参加することを表明します。

(様式7) 応募者の名称等

令和 年 月 日

一般国道31号呉駅交通ターミナル運営等事業
応募者の名称等

応募者名	
------	--

応募企業 又は 代表企業	商号又は名称： 所在地： 代表者氏名： 印
	担当者氏名： 所属： 電話： ファックス： メールアドレス：
	[本事業における役割] ※ 本事業における役割（グループにおける役割等）を簡潔に示して下さい。
構成企業	商号又は名称： 所在地： 代表者氏名： 印
	担当者氏名： 所属： 電話： ファックス： メールアドレス：
	[本事業における役割]
協力企業	商号又は名称： 所在地： 代表者氏名： 印
	担当者氏名： 所属： 電話： ファックス： メールアドレス：
	[本事業における役割]

※ 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。また、不要な欄は適宜削除してください。

(様式8) 委任状 (構成企業→代表企業)

令和 年 月 日

委任状

支出負担行為担当官 中国地方整備局長 杉中 洋一 殿

構成企業	商号又は名称： 所在地： 代表者氏名： 印
構成企業	商号又は名称： 所在地： 代表者氏名： 印
協力企業	商号又は名称： 所在地： 代表者氏名： 印
協力企業	商号又は名称： 所在地： 代表者氏名： 印

※ 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。また、不要な欄は適宜削除してください。

私達は、下記の民間事業者をグループの代表企業とし、令和7年7月31日付で募集要項等の公表がありました「一般国道31号呉駅交通ターミナル運営等事業」に関し、次の権限を委任します。

<委任事項>

- ・書類の提出に関する件

<添付書類>

- ・印鑑証明書

受任者	商号又は名称： 所在地： 代表者氏名： 印
-----	-----------------------------

※ 代表者の印鑑は印鑑登録済みの代表者印を使用してください。

(様式9) 競争的対話に関する議題提案書 (第1回)

様式9 競争的対話に関する議題提案書 (第1回)

令和 年 月 日

競争的対話に関する議題提案書

「一般国道31号呉駅交通ターミナル運営等事業」に関する競争的対話について、次のとおり申し込みを行います。

提出者	会社名	
	所属	
	代表者氏名	
	電話	
	FAX	
	E-mail	
参加者1	会社名	
	所属	
	氏名	
	電話	

本項に示す様式は見本である。別添のExcelファイルに記入し、提出すること。

NO.	資料名	頁	大項目	中項目	小項目	項目名	確認したい内容(具体的に記載すること)
■個別対話の議題							
(記載例)	募集要項	2	1		(4)	募集要項等	
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

- ※1 適宜、行の挿入・削除を行ってください。
- ※2 実施日時は、第一次審査後に開催会場等の詳細とあわせて連絡します。
- ※3 参加形式は「対面形式」のみとし、「Web形式」は認めません。
- ※4 参加人数は10名以内とします。
- ※5 企業ごとではなく、応募者ごとの参加とします。
- ※6 競争的対話の内容は、事業者の技術・ノウハウに関わる内容を伏せた上で、公表及び要求水準書に反映することとします。
- ※7 「確認したい内容」が具体的に記載されていない場合、再提出を求めることがあります。

(様式10) 競争的対話に関する議題提案書 (第2回)

様式10 競争的対話に関する議題提案書 (第2回)

令和 年 月 日

競争的対話に関する議題提案書

「一般国道31号呉駅交通ターミナル運営等事業」に関する競争的対話について、次のとおり申し込みを行います。

提出者	会社名	
	所属	
	代表者氏名	
	電話	
	FAX	
	E-mail	
参加者1	会社名	
	所属	
	氏名	
	電話	

本項に示す様式は見本である。別添の Excel ファイルに記入し、提出すること。

No.	資料名	頁	大項目	中項目	小項目	項目名	確認したい内容(具体的に記載すること)
■個別対話の議題							
(記載例)	募集要項	2	1		(4)	募集要項等	
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

- ※1 適宜、行の挿入・削除を行ってください。
- ※2 実施日時は、第一次審査後に開催会場等の詳細とあわせて連絡します。
- ※3 参加形式は「対面形式」のみとし、「Web形式」は認めません。
- ※4 参加人数は10名以内とします。
- ※5 企業ごとではなく、応募者ごとの参加とします。
- ※6 競争的対話の内容は、事業者の技術・ノウハウに関わる内容を伏せた上で、公表及び要求水準書に反映することとします。
- ※7 「確認したい内容」が具体的に記載されていない場合、再提出を求められることがあります。

4.2. 資格審查書類

(様式 1 1 -①) 参加資格要件確認申請書 (応募企業及び応募グループの代表企業用)

令和 年 月 日

一般国道 3 1 号呉駅交通ターミナル運営等事業
参加資格要件確認申請書

支出負担行為担当官 中国地方整備局長 杉中 洋一 殿

応募者名 : _____

応募企業又は応募グループの代表企業 : _____

所在地 : _____

代表者氏名 : _____ 印

令和 7 年 7 月 31 日付で募集要項等の公表がありました「一般国道 3 1 号呉駅交通ターミナル運営等事業」に係る参加資格要件について確認されたく、下記の関係書類を添えて提出します。

当社は、募集要項に定められた応募者に求められる参加資格要件を満たしていること、並びにこの申請書及び関係書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

<関係書類>

1. 募集要項 3.2. の要件に掲げられている事項に係る実績を証する書類

※ 代表者の印鑑は印鑑登録済みの代表者印を使用してください。

(様式 1 1 -②) 参加資格要件確認申請書 (代表企業以外の構成企業及び協力企業用)

令和 年 月 日

(仮称) 一般国道 3 1 号呉駅交通ターミナル運営等事業
参加資格要件確認申請書

支出負担行為担当官 中国地方整備局長 杉中 洋一 殿

応募者名 : _____

構成企業又は協力企業

商号又は名称 : _____

所在地 : _____

代表者氏名 : _____ 印

令和 7 年 7 月 31 日付で募集要項等の公表がありました「一般国道 3 1 号呉駅交通ターミナル運営等事業」に係る参加資格要件について確認されたく、本書を提出します。

当社は、募集要項に定められた応募者に求められる参加資格要件を満たしていること、並びにこの申請書及び関係書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

<関係書類>

1. 募集要項 3. 2. の要件に掲げられている事項に係る実績を証する書類

枚目 / 枚中

※ 代表者の印鑑は印鑑登録済みの代表者印を使用してください。

※ 構成企業又は協力企業ごとに別葉としてください。

(様式 1 2) 応募企業、構成企業に共通の参加資格確認書

応募企業、構成企業に共通の参加資格確認書

企業名	
-----	--

ア	予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。	はい・いいえ
イ	PFI 法第 9 条の規定に該当しない者であること。	はい・いいえ
ウ	会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。	はい・いいえ
エ	警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。	はい・いいえ
オ	中国地方整備局長から「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和 59 年 3 月 29 日付け建設省厚第 91 号）、「地方支分部局所掌の建設コンサルタント業務等請負契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成 10 年 8 月 5 日付け建設省厚契発第 33 号）及び「国土交通省所管の物品等調達契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成 14 年 10 月 29 日付け国官会第 1562 号）に基づく指名停止を受けていないこと。	はい・いいえ
カ	本事業の選定に関連するアドバイザー業務に関わっている法人又はその子会社及びこれらの者と資本面若しくは人事面等において関連のある者でないこと。	はい・いいえ
キ	有識者等委員会の委員が属する法人又は当該法人と資本面若しくは人事面等において関連のある者でないこと。	はい・いいえ
ク	募集要項 2.1.(6)に定める交通事業者に該当する者でないこと。	はい・いいえ

注) 1. 応募企業、代表企業、構成企業又は協力企業ごとに本様式を使用し、提出して下さい。

2. 募集要項を確認した上で、「はい・いいえ」のいずれかに「○」をつけて下さい。

(様式 13) 内装施工業務を実施する者の参加資格等要件に関する書類

内装施工業務を実施する者の参加資格等要件に関する書類

内装施工業務を実施する

企業名： _____

代表企業、構成企業、
協力企業の別

1. 中国地方整備局における令和7・8年度「建築工事」に係る「C又はB等級」の一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中国地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること）を証する書類の写しを本様式の後（うしろ）に添付します。
2. 配置する主任技術者又は監理技術者が以下の基準を満たす者であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

主任技術者：建設業法（昭和24年法律第100号）第7条第2号イ、ロ又はハに示す資格を有する者。（建設業法施行規則第7条の3及び国土交通省告示1424号（平成17年12月16日）参照）

監理技術者：1級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者（一級建築士の免許を有する者又は国土交通大臣若しくは建設大臣が1級建築施工管理技士と同等以上の能力を有すると認定した者）。また、監理技術者資格者証及び有効な監理技術者講習修了を有する者。

- ・ 主として内装施工業務にあたる企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。
- ・ 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
- ・ 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本文1.2.の順に整理してください。

(様式14) 内装施工業務を実施する者の施工実績

内装施工業務を実施する者の施工実績

施工実績の概要※	工事名称	〇〇〇〇工事(CORINS 登録番号) ※CORINS 登録対象外の施工実績を記入する場合は、契約書の写し等、施工実績が確認できる資料を添付すること。
	工事の発注者名	〇〇〇〇
	工事の受注者名	〇〇〇〇
	施工場所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇
	最終契約金額	〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇円
	工 期	令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日
	受注形態	・単独 ・甲型共同企業体(出資比率〇%) ・乙型共同企業体
	建物用途	建物用途を記載する。 複合施設にあつては、主たる用途を記載する。
	構造	〇〇造
	建物規模	延べ床面積〇,〇〇〇㎡ (〇,〇〇〇㎡) ※各用途の合計面積が分かる面積計算書を添付すること。
	階数	地上〇〇階地下〇〇階
	工事種別	・建築工事 ・電気設備工事 ・暖冷房衛生設備工事 (担当した工事種別を囲むこと)
	評 定 点	

※複数の施工実績を記入する場合は、記入欄を適宜追加・作成すること。

(様式15) 配置予定の主任技術者又は監理技術者の役職・氏名・所属等

配置予定の主任技術者又は監理技術者の役職・氏名・所属等

配置予定技術者の従事役職	主任(又は監理)技術者〇〇〇〇	
法令による資格・免許	一級建築施工管理技士(取得年月日及び登録番号) 一級建築士(取得年月日及び登録番号) 監理技術者資格者証(交付年・交付番号及び有効期限) 監理技術者講習修了証(交付年・交付番号及び有効期限)	
上記のものを雇用する企業名		
上記のものを雇用している期間	令和 年 月 日～令和 年 月 日(年 ヶ月)	
上記の企業が分担する工事種別	〇〇工事	
上記企業について構成企業又は協力企業の別	構成企業・協力企業(いずれかを囲むこと)	
長期休暇期間	令和 年 月 日～令和 年 月 日 ※長期休暇を取得し、求める業務実績の期間に長期休暇期間に相当する期間を加える場合は、その期間を記載すること。また長期休暇を取得した期間を証明できる資料を添付すること。	
工事経験の概要※	工事名称	〇〇〇〇工事(CORINS 登録番号) ※CORINS 登録対象外の工事経験を記入する場合は、契約書の写し等、工事経験が確認できる資料を添付すること。
	工事の発注者名	〇〇〇〇
	工事の受注者名	〇〇〇〇
	施工場所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇
	最終契約金額	〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇円
	工期	令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日
	受注形態	・単独 ・甲型共同企業体(出資比率〇%) ・乙型共同企業体
	受注形態	・現場代理人 ・監理技術者 ・主任技術者 ・その他()
	建物用途	建物用途を記載する。 複合施設にあつては、主たる用途を記載する。
	構造	〇〇造
	建物規模	延べ床面積〇,〇〇〇㎡(〇,〇〇〇㎡) ※各用途の合計面積が分かる面積計算書を添付すること。
	階数	地上〇〇階地下〇〇階
	工事種別	・建築工事 ・電気設備工事 ・暖冷房衛生設備工事 (担当した工事種別を囲むこと)
評 定 点		

※複数の工事経験を記入する場合は、記入欄を適宜追加・作成すること。

(様式16) 工事監理業務を実施する者の参加資格等要件に関する書類

工事監理業務を実施する者の参加資格等要件に関する書類

工事監理業務を実施する

企業名： _____

代表企業、構成企業、
協力企業の別

1. 中国地方整備局（港湾空港関係を除く。）における「土木関係建設コンサルタント業務」又は「建築関係建設コンサルタント業務」に係る令和7・8年度一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中国地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること）を証する書類の写しを本様式の後（うしろ）に添付します。
2. 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条に基づく一級建築士事務所の登録を行っている者であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
3. 配置する工事監理者が建築士法第2条第2項に規定する一級建築士であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
 - ・ 主として工事監理業務にあたる企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。
 - ・ 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
 - ・ 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本文1. 2. 3. の順に整理してください。

(様式 17) 配置予定の工事監理者の氏名・所属等

配置予定の工事監理者の氏名・所属等

配置予定工事監理者の氏名	
上記の者の一級建築士登録番号	〇〇〇〇(取得年月日:〇年〇月〇日)
上記のものを雇用する企業名	
上記企業について構成企業又は協力企業の別	構成企業・協力企業(いずれかを囲むこと)
上記企業の一級建築士事務所登録番号	〇〇〇〇(登録年月日:〇年〇月〇日)
長期休暇期間	令和 年 月 日～令和 年 月 日 ※長期休暇を取得し、求める業務実績の期間に長期休暇期間に相当する期間を加える場合は、その期間を記載すること。また長期休暇を取得した期間を証明できる資料を添付すること。

(様式18) 維持管理業務を実施する者の参加資格等要件に関する書類

維持管理業務を実施する者の参加資格等要件に関する書類

維持管理業務を実施する

企業名： _____

代表企業、構成企業、
協力企業の別

1. 令和7・8・9年度一般競争（指名競争）入札参加資格（全省庁共通）審査において、「役務の提供等」に登録され、「中国」地域の競争参加資格を有する者であることを証する書類の写しを本様式の後（うしろ）に添付します。

現時点で「役務の提供等」に登録しておらず、「中国」地域の競争参加資格を有していない場合は、特定事業契約の締結までに「役務の提供等」に登録し、「中国」地域の競争参加資格を有する者であることを証する書類の写しを提出します。

2. 平成27年4月1日以降に完了したバス乗降場等の交通結節点機能を有する公共施設又は商業施設の維持管理業務の実績（※）を有する者であることを証する書類の写しを本様式の後（うしろ）に添付します。

（※）2以上の異なるバス路線の乗換又はバスと他の公共交通機関の乗換に係る停留機能（乗降場、車路、旅客通路、待合所等）を有する公共施設又は商業施設について、当該施設に係る維持管理業務の全部又は一部を受託した実績、もしくは、当該施設の所有者への出資等により維持管理業務の発注に関与した実績をいう。

- ・ 主として維持管理業務にあたる企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。
- ・ 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
- ・ 2. を証する書類として契約書並びに仕様書等業務内容の分かる書類の写しを添付してください。

(様式 19) 運營業務を実施する者の参加資格等要件に関する書類

運營業務を実施する者の参加資格等要件に関する書類

運營業務を実施する

企 業 名 : _____

代表企業、構成企業、
協力企業の別

1. 令和7・8・9年度一般競争（指名競争）入札参加資格（全省庁共通）審査において、「役務の提供等」に登録され、「中国」地域の競争参加資格を有する者であることを証する書類の写しを本様式の後（うしろ）に添付します。

現時点で「役務の提供等」に登録しておらず、「中国」地域の競争参加資格を有していない場合は、特定事業契約の締結までに「役務の提供等」に登録し、「中国」地域の競争参加資格を有する者であることを証する書類の写しを提出します。

2. 平成27年4月1日以降に完了したバス乗降場等の交通結節点機能を有する公共施設又は商業施設の運營業務の実績（※）を有する者であることを証する書類の写しを本様式の後（うしろ）に添付します。

（※）2以上の異なるバス路線の乗換又はバスと他の公共交通機関の乗換に係る停留機能（乗降場、車路、旅客通路、待合所等）を有する公共施設又は商業施設について、当該施設に係る運營業務の全部又は一部を受託した実績、もしくは、当該施設の所有者への出資等により運營業務の発注に関与した実績をいう。

- ・ 主として運營業務にあたる企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。
- ・ 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
- ・ 2. を証する書類として契約書並びに仕様書等業務内容の分かる書類の写しを添付してください。

(様式20) 添付資料提出確認書

添付資料提出確認書

企業名				
添付書類		部数	応募者確認	中国地方整備局確認
I	会社概要（パンフレット等の使用も可）	1		
II	企業単体の貸借対照表、損益計算書、及び株主資本等変動計算書（直近3期分）	1		
III	連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近1期分）	1		
IV	会社定款（直近のものに原本証明を添付すること）	1		
V	印鑑証明書	1		
VI	法人税納税証明書（募集要項等の公表日以降に交付されたもの）	1		
VII	消費税納税証明書（募集要項等の公表日以降に交付されたもの）	1		
VIII	登記簿謄本（直近3ヶ月以内の現在事項全部証明書）	1		
IX	競争参加資格審査の等級等を証する書類の写し	1		
X	業務実績及び有資格者を証明できる資料	1		

- 注) 1. 応募企業、代表企業、構成企業又は協力企業ごとに本様式を使用し、提出して下さい。
 2. 必要書類が揃っていることを確認した上で、「応募者確認」欄に「○」をつけて下さい。

5. 第二次審査に関する提出書類

5.1. 關係提出書類

(様式 2 1) 第二次審査提出書類提出書

令和 年 月 日

第二次審査提出書類提出書

支出負担行為担当官 中国地方整備局長 杉中 洋一 殿

令和 7 年 7 月 31 日付で募集要項等の公表がありました「一般国道 3 1 号呉駅交通ターミナル運営等事業」について、募集要項に基づき、必要書類を添付して提出します。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

[応募企業又は応募グループの代表企業]

商号又は名称： _____

所在地： _____

代表者氏名： _____ 印

(様式 2 2) 応募者の名称等

令和 年 月 日

一般国道 3 1 号呉駅交通ターミナル運営等事業
応募者の名称等

応募者名	
------	--

応募企業 又は 代表企業	商号又は名称： 所在地： 代表者氏名： 印
	担当者氏名： 所属： 電話： ファックス： メールアドレス：
	[本事業における役割] ※ 本事業における役割（グループにおける役割等）を簡潔に示して下さい。
構成企業	商号又は名称： 所在地： 代表者氏名： 印
	担当者氏名： 所属： 電話： ファックス： メールアドレス：
	[本事業における役割]
協力企業	商号又は名称： 所在地： 代表者氏名： 印
	担当者氏名： 所属： 電話： ファックス： メールアドレス：
	[本事業における役割]

※ 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。また、不要な欄は適宜削除してください。

(様式23) 委任状 (代表企業)

令和 年 月 日

委任状

支出負担行為担当官 中国地方整備局長 杉中 洋一 殿

構成企業	商号又は名称： 所在地： 代表者氏名： 印
構成企業	商号又は名称： 所在地： 代表者氏名： 印
協力企業	商号又は名称： 所在地： 代表者氏名： 印
協力企業	商号又は名称： 所在地： 代表者氏名： 印

※ 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。また、不要な欄は適宜削除してください。

私達は、下記の民間事業者をグループの代表企業とし、令和7年7月31日付で募集要項等の公表がありました「一般国道31号呉駅交通ターミナル運営等事業」に関し、次の権限を委任します。

<委任事項>

- ・書類の提出に関する件

<添付書類>

- ・印鑑証明書

受任者	商号又は名称： 所在地： 代表者氏名： 印
-----	-----------------------------

※ 代表者の印鑑は印鑑登録済みの代表者印を使用してください。

要求水準書及び添付資料に関する確認書

支出負担行為担当官 中国地方整備局長 杉中 洋一 殿

令和 7 年 7 月 31 日付で募集要項等の公表がありました「一般国道 3 1 号呉駅交通ターミナル運営等事業」に関し、提案書類の内容が、要求水準書に規定される要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

[応募企業又は応募グループの代表企業]

商号又は名称： _____

所在地： _____

代表者氏名： _____ 印

5.2. 提案審查書類

(様式 25-1) 実施方針及び実施体制

実施方針及び実施体制

①実施方針及び実施体制 (A4版2ページ以内)

- ・事業者選定基準「実施方針及び実施体制」の評価基準を踏まえて、具体的に記載すること。

【必須記載事項】

- ・SPCを設立する場合のSPCの出資構成、出資者ごとの保有議決権付株式及び出資額など、本事業を適切かつ確実に実施できる実施体制について提案すること。(SPCを組成することを提案した場合に優位に評価する。)
- ・組織体制や業務分掌、応募者の役割分担及び支援体制など、本事業を効率的かつ効果的に実施できる業務実施体制の構築について提案すること。(同種類別の業務実績を多数有する場合は優位に評価する。)
- ・本事業の円滑な進捗に向けた、事業全体の調整及び管理を行うための実施体制について提案すること。
- ・下記の様式についても併せて作成し提出すること。暫定供用開始前の時期については、四半期もしくは月単位のスケジュールを記載すること。
>様式25-1-図表 全体スケジュール表 (A3版1ページ以内)

②リスク分担・管理体制 (A4版2ページ以内)

- ・事業者選定基準「リスク分担・管理体制」の評価基準を踏まえて、具体的に記載すること。

【必須記載事項】

- ・的確にリスクを想定し、それらのリスクに対して保険の付保(免責金額や免責事項)やそれ以外の施策を講じる等、適切なリスク管理を図るための具体的な方策を提案すること。
- ・事業者の経営に過度な影響を与える可能性のあるリスク事象を顕在化させないためのリスク管理体制について提案すること。
- ・利便増進事業におけるテナント等の「誘致方策」及び「撤退時の対応方策」について具体的に提案すること。

(様式 25-2) 資金調達及び収支計画

資金調達及び収支計画

①資金調達・収支計画（A4版2ページ以内）

- ・事業者選定基準「資金調達・収支計画」の評価基準を踏まえて、具体的に記載すること。

【必須記載事項】

- ・健全な財務状況を保持するための財務管理の方針及び方策を明確に提示すること。
- ・利便増進事業の収入（テナント賃料等）について、その積算根拠を明確に提示すること。
- ・下記の様式についても併せて記載し、整合性を確保すること。

>様式25-2-A 初期投資計画

>様式25-2-B 内装施工費・工事監理費の内訳

>様式25-2-C 投資計画及び資金調達計画

>様式25-2-D 資金収支計画

>様式25-2-E 収入明細

>様式25-2-F 対価明細

>様式25-2-G 費用明細

(様式 25-3) 内装整備業務

内装整備業務

①内装整備の進め方 (A4版1ページ以内)

- ・事業者選定基準「内装整備の進め方」の評価基準を踏まえて、具体的に記載すること。

【必須記載事項】

- ・維持管理・運営段階における留意すべき事項を的確に共有し、効果的な事業の実施に向けた ECI 事業者および開発事業者への関与に関する内容を提案すること。
- ・内装整備にあたり連携すべき事項について、ECI 事業者および開発事業者と円滑な意思疎通・調整を図ることができる体制を提案すること。
- ・生産性の向上に資する有効な技術や施工合理化の導入等に関して、具体的かつ効果的な方策を提案すること。

②開業準備 (A4版1ページ以内)

- ・事業者選定基準「開業準備」の評価基準を踏まえて、具体的に記載すること。

【必須記載事項】

- ・開業に向けた体制構築・円滑な引き渡し等の準備を担う体制を提案すること。
- ・教育訓練や利用者への周知など、円滑な移行調整及び供用開始に向けた手順を提案すること。

(様式 25-4) 維持管理業務

維持管理業務

①点検保守管理・清掃・什器備品維持管理（A4版3ページ以内）

- ・事業者選定基準「点検保守管理・清掃・什器備品維持管理」の評価基準を踏まえて、具体的に記載すること。

【必須記載事項】

- ・建築物、建築設備、車路、外構、什器・備品における劣化状況、損傷等の異常の有無を的確に把握するための点検保守管理計画について提案すること。
- ・点検結果等を踏まえた保守・修繕の実施に関して具体的に提案すること。
- ・利用者の快適性及び施設的美観・機能性・衛生性を確保するための清掃実施計画について提案すること。
- ・良好な景観および快適性を維持するための植栽維持管理方策について提案すること。

②経常修繕・交通事故復旧・設備更新（A4版2ページ以内）

- ・事業者選定基準「経常修繕・交通事故復旧・設備更新」の評価基準を踏まえて、具体的に記載すること。

【必須記載事項】

- ・施設性能の維持のための計画的な経常修繕について提案すること。
- ・交通事故等が発生した場合の利用者対応や復旧に関する体制について提案すること。
- ・事業期間中における計画的な設備等更新について提案すること。

(様式25-5) 運營業務

運營業務

①運行管理・料金徴収・安全対策・利用者対応・移行調整（A4版4ページ以内）

- ・事業者選定基準「運行管理支援・料金徴収・安全対策・利用者対応」の評価基準を踏まえて、具体的に記載すること。

【必須記載事項】

- ・円滑かつ快適なバスの運行に向けたダイヤ調整支援、停留場所の適切な管理、利用者への情報提供に関して提案すること。
- ・安全性の確保に向けた構内走行ルールの設定、安全教育の実施について提案すること。
- ・事故等の発生時における具体的な対応方針に関して提案すること。
- ・利用者へのチケット販売や案内等に関して具体的に提案すること。
- ・継続的なサービスの提供とサービス内容の維持・向上・改善のための方策について提案すること。

②主催・誘致（A4版2ページ以内）

- ・事業者選定基準「主催・誘致」の評価基準を踏まえて、具体的に記載すること。

【必須記載事項】

- ・オフピーク時の旅客用場所やデッキ等において、賑わいを創出するための持続可能な利活用に関して提案すること。
- ・呉市、開発事業者、交通事業者、アーバンデザインセンターの協議・調整・連絡体制について、具体的に提案すること。
- ・バスやタクシーの誘致方法に関して具体的に提案すること。
- ・利用者の利便性向上に向けた新たなモビリティ・サービスに対する取り組みに関して提案すること。

③危機管理対応（A4版2ページ以内）

- ・事業者選定基準「危機管理対応」の評価基準を踏まえて、具体的に記載すること。

【必須記載事項】

- ・大規模災害（地震や豪雨等）の発生時における緊急時の対応方針について提案すること。
- ・大規模災害（地震や豪雨等）の発生時に備えた対応スタッフの確保や迅速な情報共有に関して提案すること。
- ・代替輸送が行われる場合に迅速かつ的確に対応できる連携体制・実施体制について提案すること。
- ・大規模災害以外のテロ等の発生時における緊急時の対応方針について提案すること。

④その他関連業務（A 4 版 2 ページ以内）

- ・事業者選定基準「その他関連業務」の評価基準を踏まえて、具体的に記載すること。

【必須記載事項】

- ・利用促進に向けたバスターミナル等の PR 及び情報提供、ウェブサイトの管理運営等に関して提案すること。
- ・エリアマネジメント活動との連携方法や地域事業者としての地域貢献に関して提案すること。

(様式25-6) 利便増進事業

利便増進事業

①利便増進事業（A4版3ページ以内）

- ・事業者選定基準「利便増進事業」の評価基準を踏まえて、具体的に記載すること。

【必須記載事項】

- ・利用者の利便性に寄与する利便施設の設置やバスの運行時間に連動した利便施設の運営時間等について提案すること。
- ・本事業の特性等を十分に考慮し、維持管理業務・運営業務との連携・相乗効果が見込める利便施設について提案すること。
- ・利便施設に導入する機能や施設について、具体的に提案すること。
- ・導入を提案している事業・業務について事業環境の推移に応じた柔軟かつ持続可能なリーシング等に関する考え方を記載すること。

サービス購入料 提案書

支出負担行為担当官 中国地方整備局長 杉中 洋一 殿

応募企業又は応募グループの代表企業 商号又は名称： _____
所在地： _____
役職・氏名： _____ 印
<代理人の場合> 住所： _____
氏名： _____ 印

一般国道31号呉駅交通ターミナル運営等事業の「募集要項等」（「要求水準書（添付資料を含む）」、「事業者選定基準」、「様式集及び記載要領」、「特定事業契約書（案）（別紙を含む）」、「実施契約書（案）（別紙を含む）」及び「基本協定書（案）（別紙を含む）」の内容を承諾するとともに、これに基づく応募条件を熟知したので、下記のとおり応募します。

下記金額に、取引に係る消費税及び地方消費税相当額を加算した金額をもって本件事業を実施します。

記

【内装整備費等】

	拾億	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円
金										

【維持管理・運営に係るサービス購入料】

	拾億	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円
金										

◆備考

- ・金額は、算用数字で表示すること。
- ・代理人による提出の場合は、代表企業欄及び代理人欄に記載すること。

6. その他

(様式27) 応募辞退届

応募辞退届

件名 一般国道31号呉駅交通ターミナル運営等事業

上記について、都合により応募を辞退します。

令和 年 月 日

商号又は名称： _____

所在地： _____

代表者氏名： _____

支出負担行為担当官 中国地方整備局長 杉中 洋一 殿

※以下は、押印を省略する場合のみ記載すること。

(連絡先は2以上記載すること)

本件責任者(会社名・部署名・氏名)： _____

担当者(会社名・部署名・氏名)： _____

連絡先1： _____

連絡先2： _____

令和 年 月 日

構成企業等変更届

支出負担行為担当官 中国地方整備局長 杉中 洋一 殿

[応募企業又は応募グループの代表企業]

商号又は名称 : _____

所在地 : _____

代表者氏名 : _____ 印

令和 7 年 7 月 31 日付で募集要項等の公表がありました「一般国道 3 1 号呉駅交通ターミナル運営等事業」について、参加表明書及び参加資格要件確認申請書を提出しましたが、下記の理由により、別添のとおり構成企業【協力企業】を変更させていただきたく、当該変更後の企業に係る参加資格要件確認申請書及び関係書類を添え、構成企業等変更届を提出します。

なお、予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条及び第 71 条の規程に該当しない者であること、またこの申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

注) 1. 【 】は、協力企業の場合に記載する。